

(別添)

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 紫波町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	11,658,065	11,367,337	290,728	227,510	13,226,754	32,548	基金から331,902千円繰入
日詰西地区土地取得特別会計	13,666	13,663	3	3	1,589,200	13,570	
普通会計	11,658,170	11,367,439	290,731	186,857	14,815,954	32,548	

※「普通会計」の欄は地方財政状況調査の報告数値です。表内会計間相互の繰出し、繰入れの重複する部分について差し引いているので合計とは一致しません。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(千円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考	会計名
水道事業	623,100	596,263	26,837	-	3,939,655	26,195	法適用企業	水道事業会計
公共下水道事業	1,545,625	1,532,603	13,022	12,472	7,764,393	672,684		紫波公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業	1,348,207	1,344,622	3,585	3,585	6,350,442	286,454		農業集落排水事業特別会計
小規模集合排水処理事業	3,591	2,128	1,463	1,463	99,700	508		
特定地域生活排水処理事業	208	180	28	28	-	208		管理型浄化槽事業特別会計
国民健康保険事業	2,891,366	2,768,938	122,428	122,428	-	211,685		国民健康保険事業特別会計
老人保健事業	3,274,162	3,260,268	13,894	13,894	-	238,400		老人保健事業特別会計
介護保険事業	1,581,014	1,569,475	11,539	11,539	-	257,428	基金から1,191千円繰入	介護保険事業特別会計
介護サービス事業	1,100	1,100	-	-	-	-		介護サービス事業特別会計

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

※農業集落排水事業特別会計の決算については、地方公営企業決算状況調査をもとに記載しているため、事業が2つになっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(千円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
岩手県市町村総合事務組合	16,199,561	15,828,331	371,230	371,230	-	1.67	
盛岡地区広域行政事務組合	5,558,201	5,516,078	42,123	42,123	1,042,207	6.39	
盛岡・紫波地区環境施設組合	1,379,531	1,341,436	38,095	38,095	6,512,104	30.89	
紫波、稗貫衛生処理組合	500,949	490,781	10,168	10,168	174,660	25.81	
矢櫃山造林一部事務組合	3,334	2,706	628	628	-	25.00	
岩手県自治会館管理組合	83,246	80,976	2,270	2,270	-	2.17	
岩手中部広域水道企業団	1,133,464	1,029,454	104,010	-	6,966,435	6.99	

※「当該団体の負担割合」は各構成団体からの分担金及び負担金のうち、当町が支出した割合となります。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
株式会社紫波まちづくり企画	△ 32,098	64,763	55,000	-	-	-	-	
有限会社紫波フルーツパーク	510	32,780	27,000	1,300	-	-	-	H18年度から株式会社へ
財団法人紫波社会体育振興会	△ 264	764,340	34,940	8,300	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

※対象となるのは、商法法人、民法法人、地方独立行政法人のうち、当町の出资比例が25%以上、もしくは財政支援を受けている法人となります。

5 財政指数

財政力指数	0.41	実質収支比率	2.4
実質公債費比率	20.3	経常収支比率	85.6

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。